



CORPORATE REPORT 2019 | コーポレートレポート |

株式会社 京三製作所

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念

「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

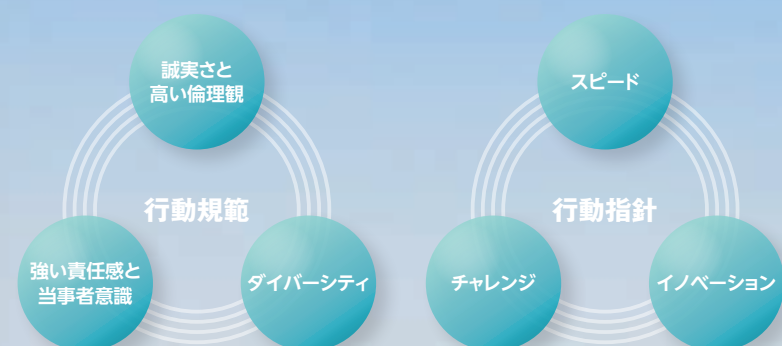
- 京三グループの永続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン

めざす企業像

「信頼度ナンバーワンKYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動基本規程

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の永続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

コーポレートプロフィール 1

- 1 KYOSAN VISION
- 3 KYOSANのあゆみ
- 5 暮らしの中のKYOSAN
- 7 世界に広がるKYOSANブランド

成長戦略 9

- 9 トップメッセージ

事業概要 13

- 13 KYOSANの事業領域
- 15 信号システム事業
- 17 パワーエレクトロニクス事業

経営体制 19

- 19 役員一覧
- 23 コーポレート・ガバナンス
- 27 リスクマネジメント
- 28 株主・投資家との対話

CSR(環境・社会活動) 29

- 29 品質向上・環境負荷低減への取り組み
- 33 人財の活用・育成への取り組み
- 35 社会貢献への取り組み
- 37 資材調達

データセクション 38

- 39 財務ハイライト
- 40 非財務ハイライト
- 41 財務データ・非財務データ
- 43 会社概要
- 44 株式情報
- 45 事業所・グループ企業

報告対象範囲

原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

報告対象期間

2019年3月期(2018年4月～2019年3月)を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

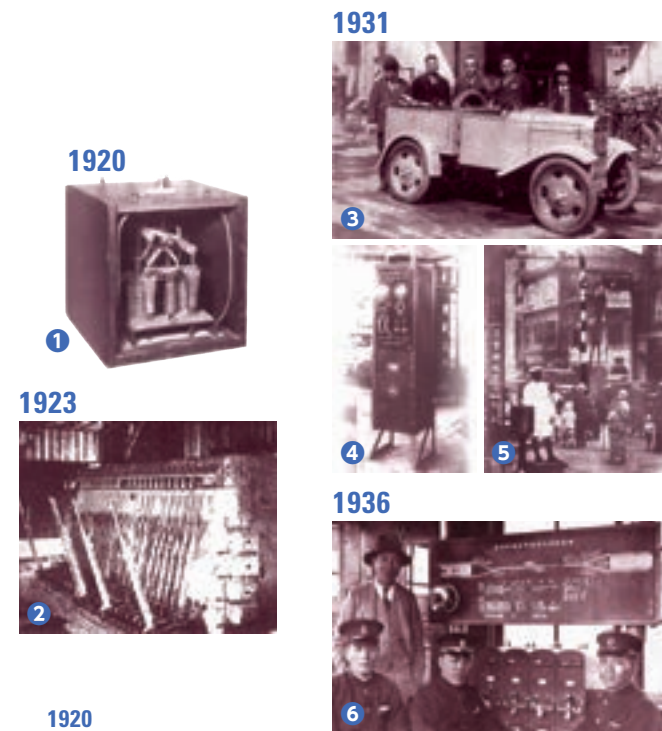
報告セグメントの名称変更について

従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を2019年3月期より「パワーエレクトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

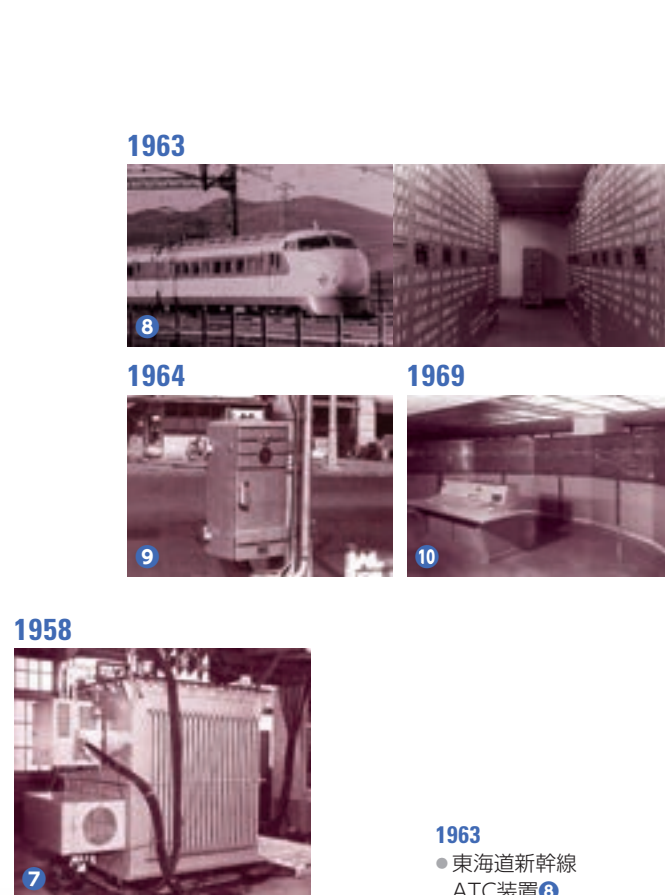
100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は、1917年の創業以来、基軸の「鉄道信号システム」「交通管理システム」「電力変換システム」に加え、「旅客サービスシステム」などに事業領域を拡大し、一歩先をゆくモノづくりを提供しています。

100年を超える確かな実績と豊かな創造力で、未来に向かって世界へ貢献しつづける。それが、私たちの使命であり、ゆるぎない誇りです。これからも、日本のみならず世界中の人々の「安全と快適」に寄与すべく、さまざまなニーズにフィットするソリューションをご提案し、未来を見据えた最先端テクノロジーで「世界のKYOSAN」として邁進します。



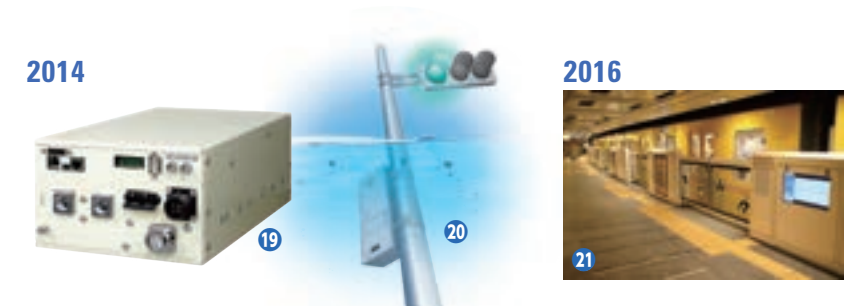
- 1920** ■ 継電器①
- 1921** ● インピーダンスボンド
- 1923** ■ 電気機連動機②
- 自動閉そく信号装置
- 1925** ● 電気転てつ機
- 踏切警報機
- 1926** ■ 電気連動機
- 1931** ● 小型自動車 (京三号)③
- 亜酸化銅整流器④
- 交通信号機⑤
- 1932** ■ 打子式ATS装置
- 1933** ■ 継電連動装置
- 1936** ■ CTC装置⑥
- 1937** ■ カーリターダ (国鉄新鶴見操車場)



- 1958** ■ シリコン整流器⑦
- 1963** ● 東海道新幹線 ATC装置⑧
- 1964** ■ 自動感応系統式 交通信号機⑨
- 1969** ● 列車総合運行管理装置 (TTC)⑩



- 1974** ● 広域交通管制システム
- 1978** ● 東北・上越新幹線 ATC装置
- 1981** ■ バス運行総合管理システム
- 中距離輸送新交通システム用 信号保安設備 (無人運転式)
- 1982** ● 米国アムトラック用 電算機式列車集中制御装置
- 1984** ■ 電子連動装置⑪
- 1986** ■ 交通管制用LED式 情報板⑫
- 1989** ● 中国深圳市 交通管制システム
- 常電導磁気浮上式 HSST用信号保安設備 (横浜博覧会)⑬
- 1991** ● 一段ブレーキ式 ATC装置⑭
- 1998** ■ 線区集中電子連動 装置⑮
- 長野オリンピック 交通対策ITS機器



- 2000** ● 可動式ホーム柵 (ホームドア)⑯
- D級13.56MHz RFジェネレータ
- 防水型交通信号制御機⑰
- 2003** ■ 枕木一体型電気転 てつ機 (TCK-1)⑱
- 2004** ■ 可動ステップ⑲
- 2005** ■ HSST実用化 (東部丘陵線)
- 2007** ● 台湾高速鉄道信号設備
- ARTEMIS 交通信号制御機 プロファイル信号 制御システム
- 2013** ● ハルビン地下鉄1号線 信号システム
- 2014** ● フルデジタル化 D級RFジェネレータ⑳
- 防水型交通信号制御機㉑
- 2016** ● バスタ新宿 旅客案内システム
- 2016年度 グッドデザイン賞受賞
- 透過型ホームドア㉒
- 2017** ● 侵入防止システム 「シカ踏切」
- 2017年度 グッドデザイン賞受賞
- 新交通システム用 CBTCシステム
- 2018** ● 京急品川駅列車 発車案内表示システム
- 2018年度 グッドデザイン賞受賞

2019年度予想
750
億円

売上高の
推移

沿革

- 1917** 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京市神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具などの製作販売を開始
- 1926** 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928** 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
- 合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合

- 1949** 当社株式を東京証券取引所に上場

- 1993** 資本金を62億7,030万円とする
- 1995** 半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部) ISO9001認証取得
- 1996** 信号事業部、交通システム事業部 (現交通機器事業部) ISO9001認証取得
- 2002** ISO14001認証取得

KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

電力会社

電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。移動体通信やデータセンターなど世界を結ぶ通信施設で広く利用されています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線を確認防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保証するものです。信号機と転てつ器などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



プラットホーム

可動式ホーム柵

可動式ホーム柵は、プラットホームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットホームから軌道への転落事故を防止しプラットホーム上の安全性を向上させる装置です。



駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせて、案内表示と音声放送を組み合わせ、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインナップを用意しています。



警察署

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、収集したデータをもとにドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は信号制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板



時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用することでマルチカラーと省エネを実現しています。

世界のいたるところで、 KYOSANの製品が絶え間なく 活躍しています

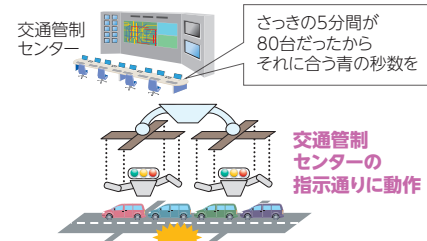
渋滞緩和効果

交通管理システム

ARTEMIS※交通信号制御システム

当社と国立の機関であるNEDO、(株)野村総合研究所が、ロシアのモスクワ市交通管理センターと共同で実施していた高度交通信号システム「ARTEMIS」の実証事業において、大幅な渋滞緩和に成功しました。また、ロシア南西部・ヴォロネジ中心部のモスクワ大通りにARTEMISを設置、2018年1月より運用開始したほか、中国・安徽省にARTEMISを設置、2017年10月より運用を開始しました。

従来の信号制御



突発的な需要変動に対応できない！

自律分散信号制御



何秒後に何台くるか予測可能！



100駅以上完工

鉄道信号システム

インド国鉄電子連動装置

信号製品では日系企業で初めてインド鉄道省認証機関(RDSO)の型式認証を取得したK5BMC型電子連動装置を、インド国鉄などに漸次納入しています。2019年3月末までにインド112駅、バングラデシュ6駅で稼働開始しました。さらに、インド520駅、バングラデシュ6駅、ネパール4駅を累計で受注し、順次稼働開始しています。



半導体・FPD製造装置

電力変換システム

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカ・ドイツなどで最先端技術や生産効率を支えています。

※ARTEMIS: Autonomous and Real-Time signal control based on Estimation traffic demand for Minimization of Signal waiting time

海外高速鉄道

鉄道信号システム

台湾高速鉄道信号システム

台湾高速鉄道の南港駅～台北駅間(約5km)が延伸開業し、当社は、南港駅のATC装置・電子連動装置・CTC装置などを納入しました。台湾高速鉄道には、全線(約350km)で12駅4車両基地が設備されており、当社は南港駅を含む9駅3車両基地の信号設備を担当しています。



CBTC方式



鉄道信号システム

タンパ国際空港APM信号システム

米国フロリダ州・タンパ国際空港における路線長約2.3kmの全自動無人運転車両システム(Automated People Mover: APM)に対応した、IT-ATP無線式列車制御装置(CBTC)を含む全ての信号システムを納入し、同じフロリダ州のオーランド国際空港に続き開業しました。

- 鉄道信号システム
- 交通管理システム
- 電力変換システム

完全無人運転

鉄道信号システム

チャンギ国際空港APM信号システム

東南アジア有数のハブ空港であるシンガポール・チャンギ国際空港のターミナル間を結ぶAPM向けに完全無人運転対応の信号システムを2008年に納入しました。2019年4月には沿線に大型複合施設「Jewel Changi Airport」がオープンし、ますます賑わいを見せています。





信頼度 ナンバーワン 企業として 持続的成長を 実現

代表取締役
社長執行役員 CEO
戸子台 努

2019年3月期を振り返って

2019年3月期は、信号システム事業が自動列車制御装置を中心に期初の予想を超える受注を獲得しましたが、パワーエレクトロニクス事業が半導体・FPD関連投資の抑制による影響を受けたことから、全体としては前期比で受注高が減少しました。

売上高は、パワーエレクトロニクス事業において半導体・FPD製造装置向け電源装置の需要が減少し、また、信号システム事業においても大型案件が

減少したため、減収となりました。ただし信号システム事業の大型案件は、納品まで2～3年を要するものが多く、売上の変動については中期的視点で捉えており、計画内の状況にあると判断しております。

利益面は、全体の減収に伴う減益に加え、鉄道信号システムの納期が期末に集中し、その対応により生産コストが上昇したことなどから、利益率が低下する結果となりました。

なお、海外売上高比率は26.1%となりました。インドでは、これまでに国鉄向けの電子連動装置を

520駅受注し、110駅以上で使用開始済みとなっています。また、高度交通信号システム「ARTEMIS」をロシア、中国へ拡販し、その他の地域でも実証試験が開始されるなど、順調な成果を上げています。

中期経営計画初年度の進捗

2019年3月期から始動した3か年の中期経営計画は、全社戦略として「最適な経営体制」「京三QMSの推進、労働生産性の向上」「社会に貢献する研究開発」「人財力の最大発揮」を掲げ、事業戦略とともに遂行していくことで、最終年度である2021年3月期の連結業績において「受注高・売上高900億円」「営業利益72億円(営業利益率8%)」「ROE10%」の達成を目指すものです。

計画初年度は、「ISO9001」の要求事項と当社が培ってきた業務プロセスを統合した「京三QMS」を推進するとともに、「労働生産性の向上」について成長戦略を見据えた生産エリア拡充などを目的として、本社・工場の増築を決定しています。付随する構内整備等を含む全体の竣工は2023年3月期の後半を予定しています。また、事業のグローバル展開に合わせ、多種多様な人財が力を発揮できる企業グループを目指し、制度整備を進めてまいりました。

「研究開発」に関しては、“R&Dセンター”の活用に向けた準備を開始しました。同センターは、外部との共創を志向するオープンイノベーション拠点として、社会価値の創造に資する研究開発を推進します。竣工は2021年3月期の前半を目指しています。

「最適な経営体制」については、グループ経営におけるガバナンスを強化すべく、機関設計も含めた体制構築を検討しており、2020年3月期中に具体的な策定を行う予定です。

中期経営計画最終年度の業績目標達成は、残る2年間の挽回にかかっており、半導体・FPD関連市場の回復がカギとなります。2020年3月期の営業状況を見極めながら、目標達成の可否を判断していく考えです。

2020年3月期の見通しと課題

2020年3月期の連結業績は、受注高750億円(対前期比8.4%減)、売上高750億円(同8.2%増)、営業利益40億円(同23.9%増)、経常利益43億円(同24.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億円(同4.1%増)と、売上・利益の回復を見込んでいます。

全社戦略

最適な経営体制

京三QMSの推進
労働生産性の向上

社会に貢献する研究開発

人財力の最大発揮

事業戦略

信号システム事業

- 国内既存顧客・製品におけるシェア拡大
- IoT、AI技術活用による新製品開発と保全設備の拡充
- 海外拠点、協業会社、現地パートナー企業との協業による海外事業展開拡大

パワーエレクトロニクス事業

- 顧客要求への対応力強化、製品ラインナップの充実によるシェア拡大
- 新機能・新アイテムによる高付加価値製品の開発
- 受注拡大に対応可能なグローバルな視点での生産・調達・品質保証体制確立

鉄道信号システムは、自動列車制御装置を中心とする豊富な受注残を売上につなげ、トップラインを確保しつつ、コストリダクションを強化し、利益の拡大を図ります。道路交通システムは、拡販への注力を継続しながら、交通信号制御機・灯器の更新需要に対応し、また、引き続き「ARTEMIS」の海外展開を推進していくことで、増収・増益の維持に努めます。

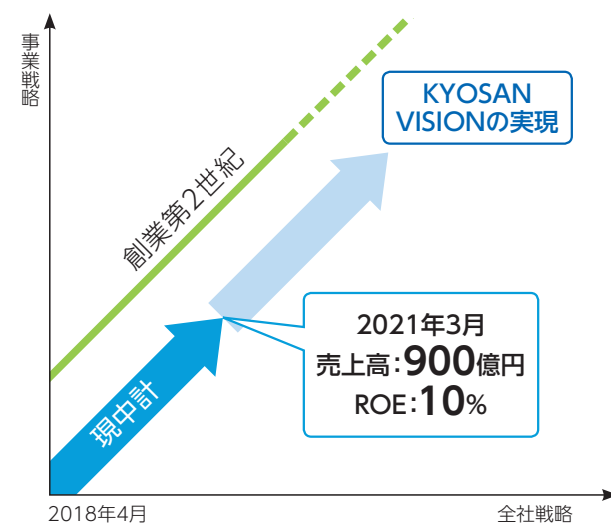
パワーエレクトロニクス事業は、半導体製造装置のユーザーであるチップメーカーの在庫調整が進むことで、期の後半から装置市場が回復に向かい、産業機器用電源装置の需要につながってくると予想しています。その時期を見極め、生産量の絞り込みから再増産への変化に的確に対応できるよう、調整を進めてまいります。

「KYOSAN VISION」が目指す姿

創立100周年を迎えた2017年9月、当社は創業第2世紀のさらなる発展に向けて企業ビジョン「KYOSAN VISION」を策定し、グループ全体で共有しています。その柱は、企業理念に掲げている「安全性・信頼性」「地球環境保護」というキーワード、そして「社会の発展と快適性向上」に貢献するという姿勢です。

「安全性・信頼性」は、創業期から交通インフラを支え続けてきた中で、当社が大切にしている事業の根幹です。「地球環境保護」は、鉄道による排出ガス抑制効果や、電源装置がもたらす省エネルギー効果など、事業を通じて私たちが取り組み続けてきたテーマです。「社会の発展と快適性向上」は、技術と品質の追求を通じて私たちが目指すべき社会価値の創造を示しています。

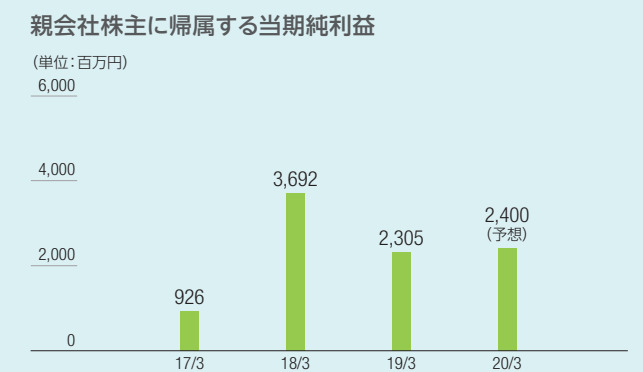
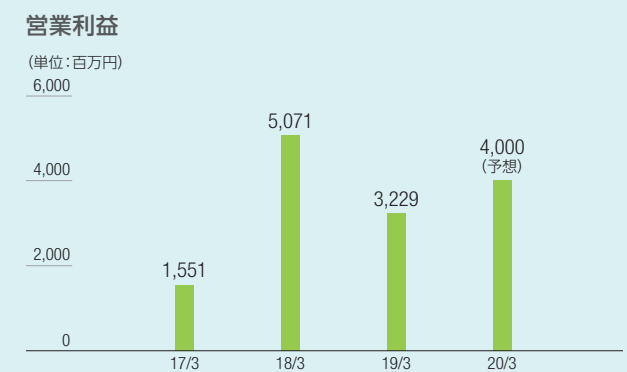
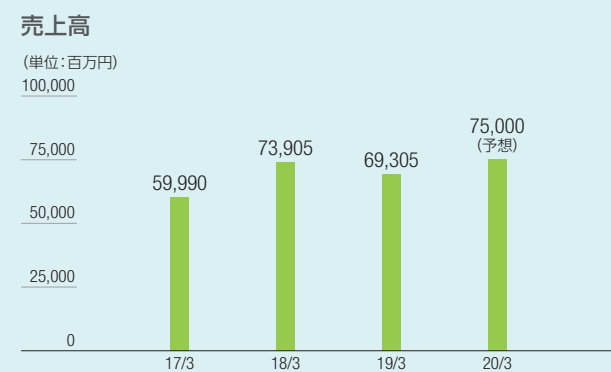
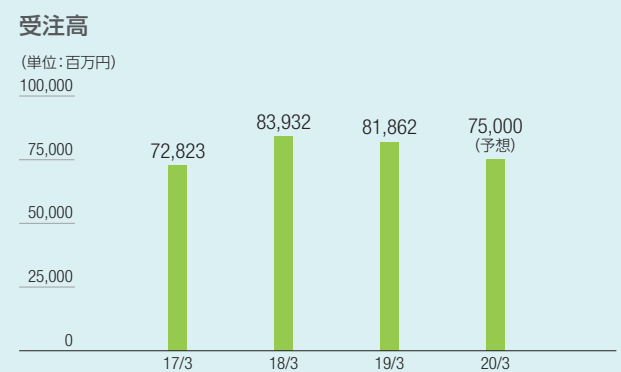
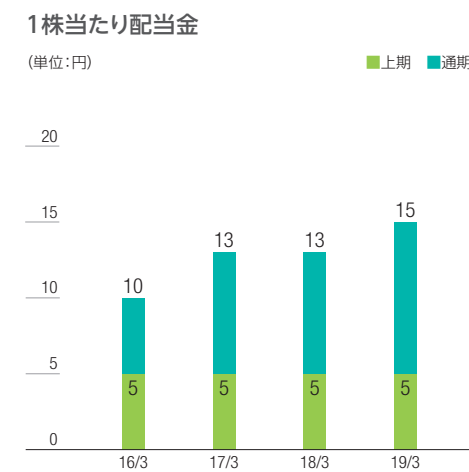
このように「KYOSAN VISION」には、企業経営の重要テーマである「ESG(環境・社会・ガバナンス)」の各要素が含まれています。今後は、「KYOSAN VISION」が示す方向性を推し進め、国連サミットが採択した2030年までの国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の各テーマと事業活動を紐付け、社会課題の解決に寄与してまいります。



株主・ステークホルダーの皆様へ

2019年3月期の期末配当は、1株当たり10円を実施しました。これにより年間配当は、中間配当の同5円と合わせて同15円(前期比同2円増配)、配当性向は40.8%となりました。冒頭に述べました通り、当期の連結業績は減益となりましたが、中長期的な利益水準に応じた安定的な利益配分を基本とする還元方針のもと、増配を実施しました。

2020年3月期の配当は、同15円(中間同5円・期末同10円)を予定していますが、引き続き鉄道信号システムが担保する収益の安定性をしっかりと維持しつつ、半導体製造装置市場の成長の波を的確に捉えていくことで、さらなる利益還元の充実を図り、株主の皆様の期待にお応えできるように努力してまいります。



あらゆるコミュニケーションに貢献する KYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイヤ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- ホームドア
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム
- 入退管理装置

創業初期よりリレーやインピーダンスボンドの国産化を始め、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイやインドにも製品を輸出しました。1963年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るがないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。

売上高構成比
76.8%

交通管理システム



主な製品

- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- LED式交通信号機
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

1931年に交通信号機を東京市に納入したことに始まり、交通信号機器、表示装置などの道路交通関連機器を幅広く取り扱っています。今日では災害時の停電発生時にも一定時間信号機を動作させる非常用電源付加装置や防水型の交通信号制御機の開発など、“人に優しい交通管理システム”を目指しています。

パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用で大きなシェアを誇るRF(高周波)電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

主な製品

- 産業機器用電源装置
- デジタル制御高周波電源 (RF電源) システム
- デジタル制御直流コンバータ
- 電力、信号通信設備用電源装置
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置

売上高構成比
23.2%

信号システム事業

鉄道信号システム／交通管理システム



2019年3月期の業績

鉄道信号システムでは、受注は鉄道・運輸機構九州新幹線信号システム、東京都交通局三田線ATC装置およびホームドア、東京地下鉄日比谷線ホームドア、中国向け電子連動装置用品、台湾在来線信号設備などがあり、前期を上回りました。売上は横浜市交通局ブルーライン信号設備、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置などがありましたが、前期を下回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機および交通信号灯器のほか、独自製品の防水型交通信号制御機などの拡販に注力するとともに、海外における高度交通信号システム実証事業の継続によって、受注、売上ともに同水準となりました。

この結果、当事業では受注高67,206百万円(対前期比4,742百万円増)、売上高53,246百万円(同752百万円減)となりました。なお、セグメント利益は5,367百万円(同1,277百万円減)となりました。

2020年3月期の見通し

鉄道信号システムにおいて豊富な受注残や引き続き好調な受注環境を背景に公営鉄道およびJR・民営鉄道各社向けの信号設備、中国向け電子連動装置用品などの売上を見込んでおります。道路交通システムにおいては、交通信号制御機・灯器などの更新需要への対応や、災害時に備えた防水型交通信号制御機などの拡販に努めるとともに、交通渋滞緩和、CO₂排出量削減に貢献する高度交通信号システム「ARTEMIS」の海外展開をさらに推進してまいります。

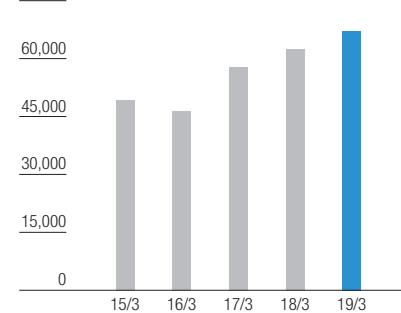
これらにより、当事業での売上高は60,000百万円を予定しております。

受注高

672億6百万円

(対前期比7.6%増)

(単位:百万円)

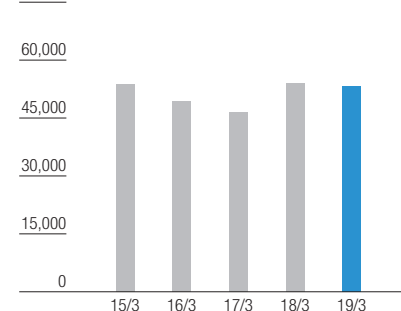


売上高

532億4千6百万円

(対前期比1.4%減)

(単位:百万円)



進化する「技術企業」であり続けることで 鉄道事業の未来に貢献する

取締役 常務執行役員 信号事業部長 國澤 良治

創業以来「安全」が最も重要であるとの価値観を共有し、常に当社の最新技術を織り込んだ製品を国内外の鉄道事業者を提供してまいりました。その中において、昨今の技術は著しく発展を続けており、今後の鉄道信号システムもCBTCに代表される新たな要素技術を取り入れた製品、さらにはICTを活用したMaaS(Mobility as a Service)への変革期を迎えようとしています。また、鉄道事業者には信号設備の定常監視による保守の効率化、従来型のホームドアからの改良等、新たなニーズが出てきています。私たちはこのような国内外の技術・市場の大きな変化に対応し、常に最新技術を習得して製品化することで鉄道事業者のニーズに応えていきます。京三製作所は「安全」を盤石な根幹技術とした、進化する「技術企業」であり続けることで鉄道事業の未来に貢献してまいります。



最新技術を駆使した製品開発とグローバル展開のさらなる加速

執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人

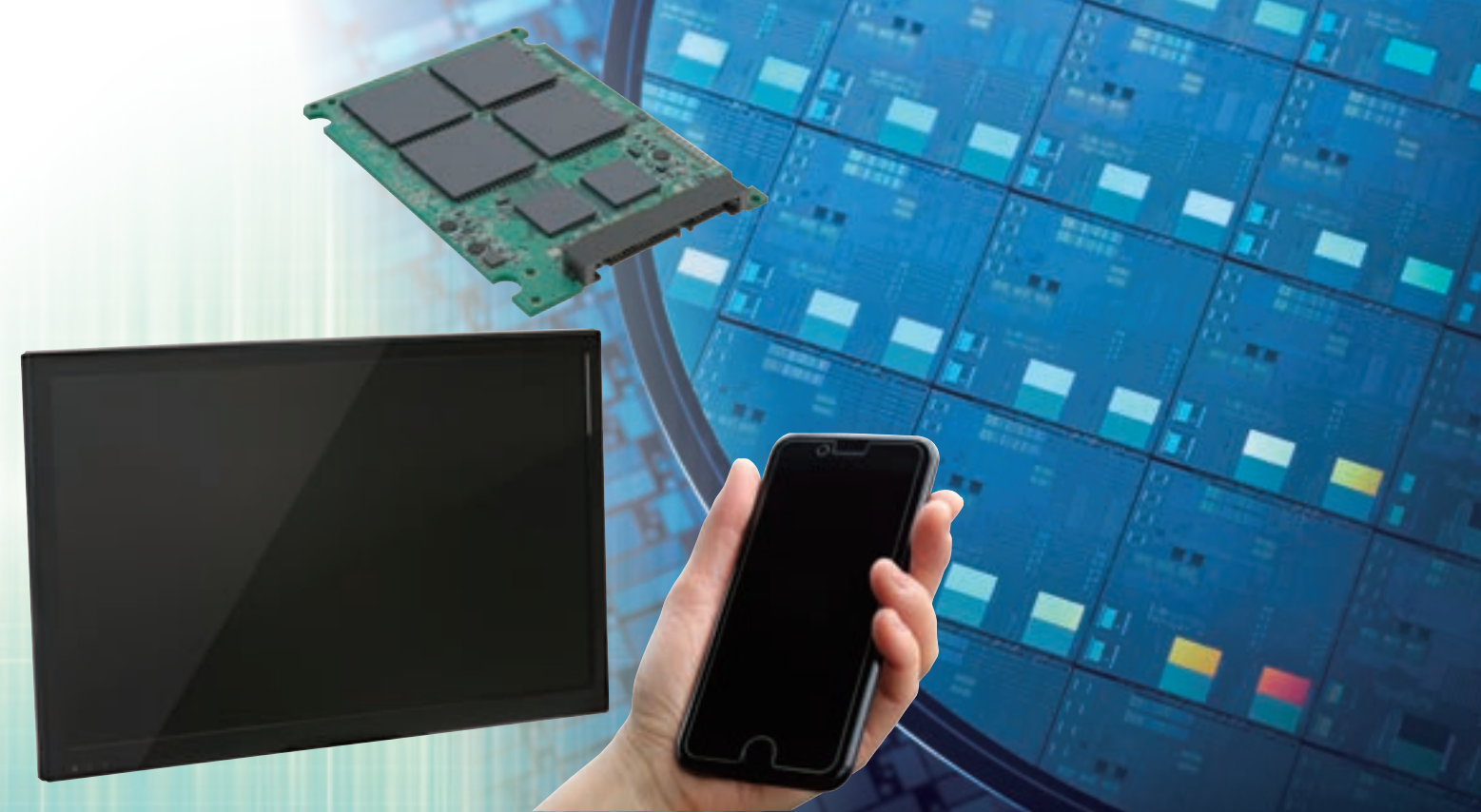
1931年に交通信号機を納入して以来、交通管制システムや各種交通信号端末機器を時々の要求に合致した性能、品質を追求して提供してまいりました。近年では度重なる災害に備える製品、環境に優しい省電力製品、多くの方が使い易いユニバーサルデザイン製品などを生み出してきました。今後は近い将来実現するであろうモビリティ革命や自動運転化に適応するために、AI、IoT、無線などの最新技術を駆使した製品開発を進めてまいります。

海外では車の増加に道路インフラの整備が追いつかず、事故防止、渋滞解消を求める国がまだまだ多くあります。これまで、高度交通信号システムの実証実験を海外各地で実施し、各々高い評価を得てきました。今期は地域の要求仕様、品質、環境に適合した製品改良を施し、現地パートナー企業との協業により、次のステップへと進みます。継続して収益が確保できるビジネスモデルの構築を図り、海外展開をさらに加速させます。



パワーエレクトロニクス事業

産業機器用電源装置／通信設備用電源装置



2019年3月期の業績

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道事業者向けを中心に堅調に推移したものの、産業機器用電源装置は、半導体メモリーおよびモバイル機器向けパネル市場の調整局面から半導体・FPD製造装置への設備投資が抑制されたことにより、前期を大きく下回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置の一部案件が次期以降に繰り延べとなったことと、産業機器用電源装置は、受注の減少が影響したことから、全体としては前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高14,656百万円(対前期比31.7%減)、売上高16,059百万円(同3,847百万円減)となりました。なお、セグメント利益は2,768百万円(同605百万円減)となりました。

2020年3月期の見通し

パワーエレクトロニクス事業では、2019年度後半に回復が見込まれる半導体製造装置向けの産業機器用電源装置の対応と、鉄道事業者等向けの信号通信設備用電源装置の拡販に一層注力してまいります。

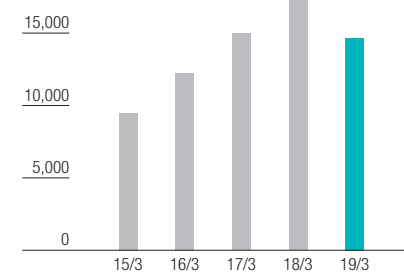
これらにより、当事業での売上高は15,000百万円を予定しております。

受注高

146億5千6百万円

(対前期比31.7%減)

(単位:百万円)
20,000

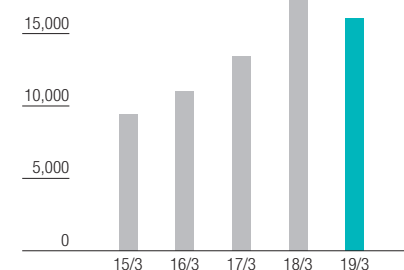


売上高

160億5千9百万円

(対前期比19.3%減)

(単位:百万円)
20,000



需要回復に備え体制強化を推進

—中長期の成長見通しに変化なし—

取締役 常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長 東方 久純

半導体製造装置市場は、引き続き踊り場状態にあり、米中摩擦をはじめとした経済減速長期化の懸念もありますが、AI・IoT・5Gをはじめとして半導体消費を牽引するアプリケーションは更なる広がりを見せており、中長期の成長見通しに変わりはありません。産業機器用電源は、今後の需要回復に備えた体制強化を進めています。通信設備用電源は、鉄道事業者向けのシステム電源装置更新需要が継続するなど一定の需要が見込め、それら受注獲得を展開しています。

このような市場環境のもと、引き続き中期経営計画に掲げる次の課題に重点をおいて取り組んでいます。

1. グローバル展開に対応する
内外一体の生産・調達・品質保証体制の確立
2. 品質保証と一体の開発の確実性向上、
製品ベースラインナップ化推進、
新機能・新アイテムでの強みの発揮
3. 顧客対応力向上とプロジェクト管理の
定着、人材育成



役員一覧 (2019年7月1日現在)

取締役



代表取締役
内部監査室担当
戸子台 努

●選任理由
2006年に当社取締役就任、2012年には代表取締役就任し、CEOとして当社グループの経営を牽引しております。経営に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|----|---|
| 1974年 | 8月 | 当社入社 |
| 2003年 | 4月 | 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)生産管理部長 |
| 2006年 | 4月 | 当社執行役員
当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長) |
| 2006年 | 6月 | 当社取締役 |
| 2009年 | 4月 | 当社常務執行役員
当社企画・管理部門副統括 |
| 2010年 | 4月 | 当社主席常務執行役員
当社企画・管理部門統括 |
| 2012年 | 4月 | 当社代表取締役社長
当社COO(現任)
当社執行役員社長 |
| 2015年 | 4月 | 当社社長執行役員(現任) |
| 2015年 | 6月 | 当社代表取締役(現任) |
| 2018年 | 4月 | 当社CEO(現任) |



代表取締役
小野寺 徹

●選任理由
2012年に当社取締役に就任、2018年には代表取締役に就任しております。管理部門、事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|-----|------------------------------|
| 1979年 | 5月 | 当社入社 |
| 2000年 | 10月 | 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)管理部長 |
| 2007年 | 4月 | 当社執行役員
当社総務部長 |
| 2009年 | 4月 | 当社人事部長 |
| 2012年 | 4月 | 当社常務執行役員 |
| 2012年 | 6月 | 当社取締役 |
| 2015年 | 4月 | 当社専務執行役員(現任) |
| 2018年 | 6月 | 当社代表取締役(現任) |
| 2019年 | 4月 | 当社グループ統括(現任) |



取締役
東方 久純

●選任理由
日本生命保険㈱在籍時に培った豊富な経験と知見を有しております。2008年に当社取締役に就任し、経営企画部等を担当し、現在はパワーエレクトロニクス事業部長として事業部を牽引しております。管理部門、事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|----|---------------------------------------|
| 2003年 | 3月 | 日本生命保険㈱財務第二部長 |
| 2007年 | 3月 | 同社本店財務第一部長兼九州財務部長 |
| 2008年 | 6月 | 当社取締役(現任) |
| 2008年 | 7月 | 当社執行役員 |
| 2010年 | 4月 | 当社常務執行役員(現任) |
| 2015年 | 4月 | 当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長)
(現任) |



取締役
吉川 節

●選任理由
㈱横浜銀行在籍時に培った豊富な経験と知見を有しております。2009年に当社取締役に就任し、経理部、資材部等を担当しております。管理部門、事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|----|-------------------------------|
| 2005年 | 6月 | ㈱横浜銀行執行役員相模原駅前支店長兼東北ブロック営業本部長 |
| 2007年 | 4月 | 同行執行役員川崎支店長兼川崎・京浜ブロック営業本部長 |
| 2008年 | 6月 | 同行取締役執行役員 |
| 2009年 | 4月 | 同行取締役 |
| 2009年 | 6月 | 当社取締役(現任) |
| 2009年 | 7月 | 当社執行役員 |
| 2010年 | 4月 | 当社常務執行役員(現任) |



新任
取締役
國澤 良治

●選任理由
主に信号事業部等の業務経験を有しており、現在は信号事業部長として事業部を牽引しております。事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|-----|------------------------------|
| 1984年 | 4月 | 当社入社 |
| 2011年 | 10月 | 当社信号第4技術部長 |
| 2014年 | 4月 | 当社執行役員 |
| 2019年 | 4月 | 当社常務執行役員(現任)
当社信号事業部長(現任) |
| 2019年 | 6月 | 当社取締役(現任) |



社外
独立
社外取締役
藤本 克彦

●選任理由
公認会計士として監査法人の代表社員等を経て、2008年、当社社外取締役に就任しております。同氏は独立役員であり、長年にわたり公認会計士として培われた専門的な知識および経験に鑑み、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|----|--|
| 1968年 | 3月 | 公認会計士藤井博事務所入所 |
| 1969年 | 7月 | 監査法人千代田事務所入所 |
| 1974年 | 4月 | 監査法人千代田事務所(その後合併により中央新光監査法人と名称変更)社員(パートナー) |
| 1989年 | 3月 | 中央新光監査法人(その後みずす監査法人と名称変更)代表社員 |
| 2006年 | 9月 | みずす監査法人退職 |
| 2008年 | 6月 | 当社取締役(現任) |
| 2008年 | 8月 | 公認会計士藤本克彦事務所代表(現任) |



社外
独立
新任
社外取締役
取締役会議長
墨谷 裕史

●選任理由
㈱TBK在籍時に培った豊富な経験と、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|----|------------------|
| 1974年 | 4月 | 東京部品工業㈱(現㈱TBK)入社 |
| 2001年 | 7月 | 同社財務部長 |
| 2003年 | 6月 | 同社取締役経営企画部長 |
| 2006年 | 6月 | ㈱TBK上席執行役員財務部長 |
| 2007年 | 6月 | 同社代表取締役社長 |
| 2014年 | 4月 | 同社代表取締役会長 |
| 2015年 | 6月 | 同社相談役 |
| 2016年 | 6月 | 同社顧問(現任) |
| 2019年 | 6月 | 当社取締役(現任) |



社外
独立
新任
社外取締役
北村 美穂子

●選任理由
弁護士等として培われた法律の専門家としての高度な知識とグローバルな視点にたった広い知見を有しております。取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

- 略歴および重要な兼職の状況
- | | | |
|-------|-----|----------------------------------|
| 1997年 | 10月 | 司法試験合格 |
| 2000年 | 4月 | 弁護士登録(第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所 |
| 2011年 | 3月 | ニューヨーク州弁護士登録 |
| 2012年 | 4月 | 東京簡易裁判所調停委員(現任) |
| 2014年 | 6月 | 司法試験審査委員(行政法) |
| 2015年 | 3月 | 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士(現任) |
| 2019年 | 6月 | 当社取締役(現任) |

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役



新任

常勤監査役
菅野 勉

●選任理由

事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営者としての経験に基づく知見を有しており、その知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1972年 4月 当社入社
1996年 4月 当社交通営業企画部長
2004年 6月 当社執行役員
2015年 4月 京三精機㈱代表取締役社長
2019年 5月 同社監査役(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)



新任

監査役
上田 成一

●選任理由

内部監査室、総務部、法務部等の業務経験を有しており、その経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1980年 5月 当社入社
2003年 10月 当社コンプライアンス室長
2004年 6月 当社総務部長
2008年 4月 当社内部監査室長
2014年 4月 当社法務部長
2019年 6月 当社監査役(現任)



社外 独立 新任

社外監査役
西村 文男

●選任理由

長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

2001年 3月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行)田町支店長
2001年 5月 同行碑文谷支社長
2010年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)本部審議役
2010年 6月 エムエスティ保険サービス㈱常務執行役員
2013年 6月 日本カーバイド工業㈱常務取締役
2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
2019年 6月 当社監査役(現任)
2019年 6月 SMK㈱社外監査役(現任)



社外 独立 新任

社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由

弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1997年 10月 司法試験合格
2000年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会))
横浜総合法律事務所入所
2007年 4月 同事務所パートナー(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

社長執行役員	戸子台 努	最高経営責任者（CEO）・最高執行責任者（COO）
専務執行役員	小野寺 徹	グループ統括
常務執行役員	東方 久純	パワーエレクトロニクス事業部長
常務執行役員	吉川 節	法務部、経理部、資材部 担当
常務執行役員	國澤 良治	信号事業部長
常務執行役員	西田 繁信	知的財産部、情報システムセンター、開発センター、技術・品質管理センター 担当
常務執行役員	園田 博	大阪支社長
常務執行役員	嶺 孝志	信号事業部 副事業部長 生産技術推進部 担当
執行役員	荒井 正人	交通機器事業部長
執行役員	木村 聡	信号事業部 副事業部長
執行役員	藤井 達也	経営企画部、施設・安全管理部 担当 兼 経営企画部長
執行役員	大塚 康之	人事部、製品管理部 担当
執行役員	玉木 敏弥	総務部、IR・広報部 担当 兼 総務部長
執行役員	村上 洋一	信号事業部 副事業部長
執行役員	清水 潤	海外事業推進部 担当 兼 海外事業推進部長
執行役員	本多 節	信号事業部 副事業部長 兼 信号事業部 品質管理部長
執行役員	Trevor Warner	パワーエレクトロニクス事業部 副事業部長
執行役員	伍 克勤	台湾支店長

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステーク

ホルダーにとつての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

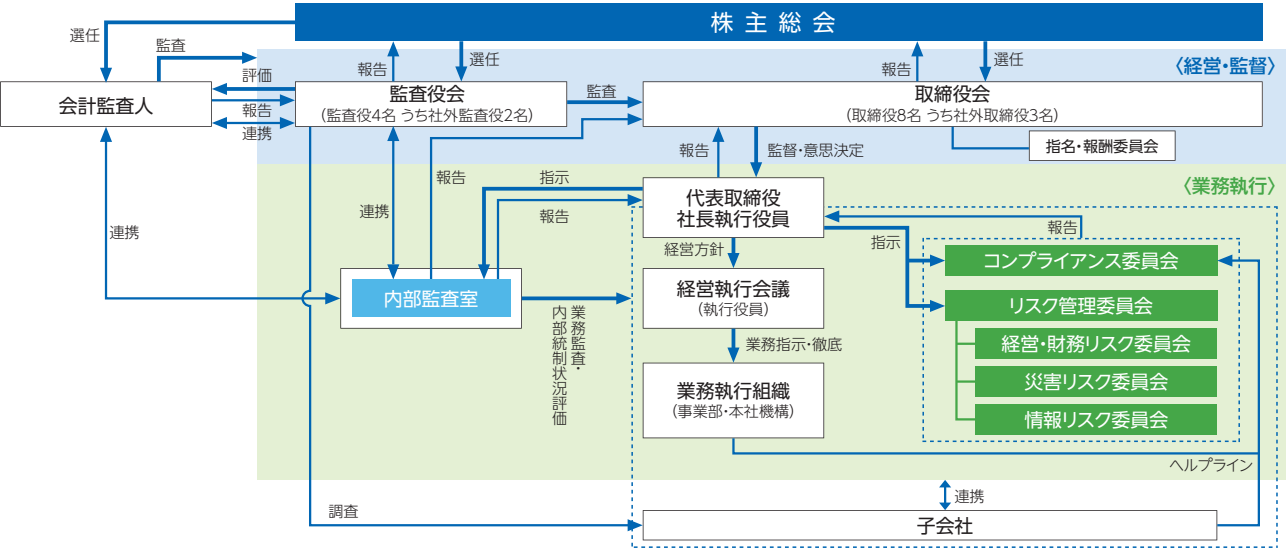
当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。

当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

また、当社は取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は5名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の相関図



●取締役会

取締役会は8名(社外取締役3名を含む)の取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めております。毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

●経営執行会議

経営執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しております。経営執行会議は月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・子会社関連事項・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

●監査役会

監査役会は4名(社外監査役2名を含む)の監査役で構成しております。

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査

状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 定数の1/3以上の独立社外取締役、女性1名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する8名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性
- 社外取締役の取締役会への出席率、社外監査役の取締役会・監査役会への出席率はともに100%(2018年度は取締役会を14回、監査役会を26回開催)

(2019年6月21日現在)

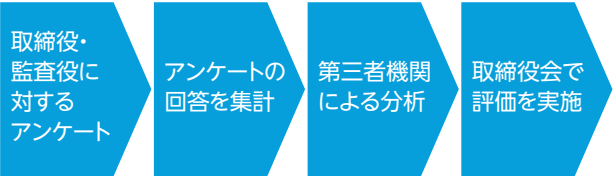
	人数	うち社外役員	取締役会および監査役会に占める割合		
			うち独立役員	独立役員	女性
取締役会	8名(うち女性1名)	3名	3名	37.5%	12.5%
監査役会	4名(うち女性1名)	2名	2名	50.0%	25.0%
合 計	12名(うち女性2名)	5名	5名	41.7%	16.7%

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がされました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定の方針は、「役員報酬基準」における「役員賞与支給基準」に基づいております。

その内容は、役員のうち社内取締役については、役割・担当領域の規模やグループ経営への影響の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される賞与を支給することとし、社外取締役および監査役については、固定報酬のみを支給します。

業績連動報酬に係る指標は、営業活動により獲得する営業利益に止まらず、経営陣として事業を営む上で不可欠な営業外の損益も加味した連結経常利益と連結税金等調整前当期純利益で評価することとし、①連結経常利益、②連結売上高経常利益率、③連結税金等調整前当期純利益の3項目の指標の各設定基準値のうち、2項目以上で基準値を超えた水準に該当する金額を前年度の業績に対する社内取締役および執行役員の賞与の総額としています。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内におけるすべての決定権限を有します。

2018年度の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	285	254	31	0	7
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	0	0	2
社外役員	33	33	0	0	4

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、グループ会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会において以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等(取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の1つと定め、国内外の法令等および社会倫理規範等ならびに会社内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス委員会委員長より報告されたコンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで京三グループ全体の管理を行っております。各部署におけるコンプライアンス関連業務全般は、各部署の部長、次長、課長がコンプライアンス管理者として担当しております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。

また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。



コンプライアンス講習

リスクマネジメント

リスクマネジメント

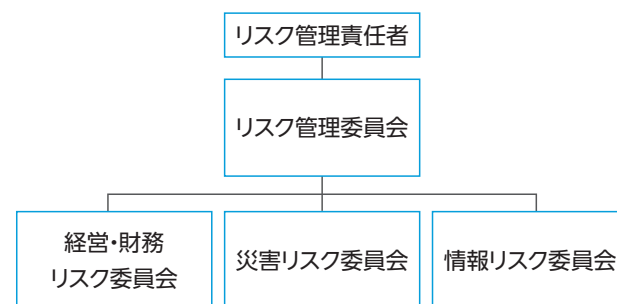
※これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価など、投資者の判断などに重要な影響を及ぼす虞があると考えられる主なリスク要因につきましては、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

- 顧客ニーズ変動によるリスク
- 当社製品の特性に起因するリスク
- 原材料の価格変動によるリスク
- 海外展開におけるリスク
- 財務に関するリスク
- 自然災害などによるリスク
- 情報管理に関するリスク

リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として「経営・財務リスク委員会」「災害リスク委員会」「情報リスク委員会」を設けリスク管理の実効性を高めております。また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



事業継続計画（BCP）

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、震災や新型インフルエンザなどによる被害を受けても、企業として顧客に対し当社製品・サービス

の供給責任を果たすため、「事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施しています。

地震災害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しています。

よう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

積極的な情報開示

1. IR説明会などの機会を通じて、合理的な範囲で株主様や投資家の皆様との対話の一層の充実に取り組んでいます。
2. 対話で得られたご意見を取締役および経営陣幹部にフィードバックし、企業活動に適切に反映するよう努めています。
3. 株主・投資家の皆様との「対話」を補足するために、ウェブサイトや各種ツールを通じ、当社グループの事業や製品、IRデータなどに関する情報を提供しています。
4. 決算関連資料や主要なニュースは、適時・適切に日本語・英語版による情報開示を行っています。

開かれた株主総会

1. 株主の皆様には議案を十分検討していただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめどに発送するとともに、約4週間前をめどに当社や東京証券取引所のウェブサイトなどを通じて、速やかに開示しております。2019年6月21日(金)開催の当社第154回定時株主総会の招集通知は、2019年5月24日(金)にウェブサイト上で開示し、5月31日(金)に発送いたしました。
2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただける



株主向け製品説明会



機関投資家向け決算説明会

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所 検索

こちらから当社IR情報をご覧ください。
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」等を実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合し、2019年4月1日に新たな「品質・環境方針」を制定しました。

品質・環境方針

- 1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
- 2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
- 3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
- 4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
- 5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

※京三QMS:京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、継続しております。

当社は、上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を構築しました。

京三QMSへの取り組み

京三QMSをより浸透させるため、2019年度は前年度認証監査のフォローアップとして、主要な階層に対しISO9001・ISO14001:2015のテーマ教育を行い、規格などに対する理解を深め、業務とより一体化した運用となるよう取り組んでいます。

また、品質・環境目標に「京三QMSのPDCAを確実に回して、“会社のクオリティ”を向上させる」「業務の階層化・標準化の推進、働き方改革に取り組み、環境保護を目指して事業活動を展開する」の2つを掲げ、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証委員会を定期的に開催しています。各事業部および関係

会社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しており、2019年3月期も問題がないことを確認しました。危険物や特別管理

産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の事例と実績 (2019年3月期)

カテゴリー	目標		実績と自己評価	
省エネルギー	製品の社内検査時の電力使用量削減	前期比5%削減	24%削減	○
	製品の高効率化による消費電力削減	従来比14%削減	15%削減	○
	恒温槽の電力使用量削減	前期比2%削減	0%削減	△
	モーダルシフトおよび効率輸送の推進	CO ₂ 排出量を54.25t削減	35.42t削減	△
省資源	印刷用紙の削減	前期比5%削減	13%削減	○
環境負荷低減	製品の軽量化	従来比20%減量	19.3%減量	○
	製品の小型化	従来比20%縮小	60%縮小	○

環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	124	産業廃棄物処理費用
	地球環境保全コスト	5	1	社有車の環境対応車両化、フォークリフトのバッテリー化
	資源循環コスト	—	1	環境推進トナーの利用
管理活動コスト		—	4	ISO14001関係の管理活動費用
環境損傷対応コスト		—	108	5号棟跡地土壌浄化費用

環境保全効果

費用削減効果		物質削減効果	
エネルギー費用の削減(百万円)	△18	CO ₂ 排出量(t)	57
廃棄物処理費用の削減(百万円)	1	水使用量(m ³)	△1,059

環境配慮製品

相模鉄道本線星川駅～天王町駅間上り線高架化に貢献する信号システム

2018年11月に相模鉄道本線の星川駅～天王町駅間上り線が高架化されました。2017年3月の下り線に続いて上り線が切り替わったことで、同区間の全線高架化が完了しました。

これまで、当社は電子連動装置・CTC駅装置・無絶縁軌道回路装置・信号用電源装置のほか、転てつ機などの現場機器を納入し、改修を重ねながら工事に従事してまいりました。

本工事により高架区間内の全ての踏切が除却されることにより、地域の交通円滑化・安全性向上と都市機能充実・市民生活向上に貢献しています。

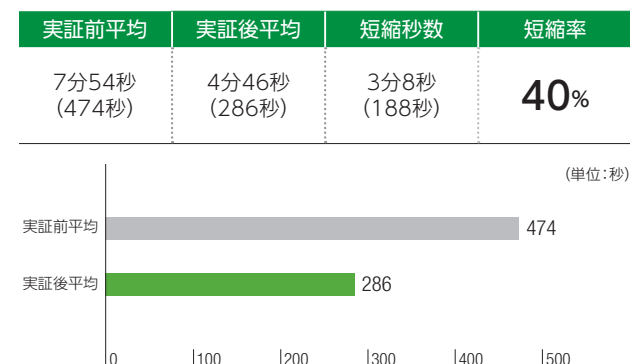


渋滞を緩和し、CO₂の排出量削減に貢献するARTEMIS交通信号制御システム

ARTEMISは、交通管制センターからの制御指令によらず、交差点に設置された信号機同士が相互に情報交換して到着交通流予測を行い、最適な信号時間を決定する自律分散型のシステムです。

深刻な交通渋滞を抱えるロシア・モスクワ市における高度交通システムの実証事業では、市内の連続する5箇所の交差点に本システムを設置した結果、最大で40%の渋滞緩和効果を確認できました。今回の成果により、車の燃料消費低減によるCO₂排出量削減と、移動時間短縮による経済活動の活性化への貢献が期待されています。

モスクワ市内に向かう車の移動時間の計測結果(朝の混雑時間帯)



環境負荷低減への取り組み事例

鉄道貨物輸送の取り組み

当社は、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品(踏切しゃ断機)に対し、地球環境に貢献しているとして2012年より「エコレールマーク商品」の認定を受けています。

鉄道コンテナによる製品出荷は、輸送時のCO₂排出量がトラック輸送の約11分の1^{*}となる環境に優しい輸送方法です。



これからも鉄道貨物輸送の積極的な取り組みを実施してまいります。

※国土交通省出典(2017年度実績)

リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は、「環境に配慮した梱包=資源の有効活用」に取り組んでいます。

接着剤を使用せず、組立式にしているので廃却時に解体しやすく、取り扱いが容易な構造を取り入れています。



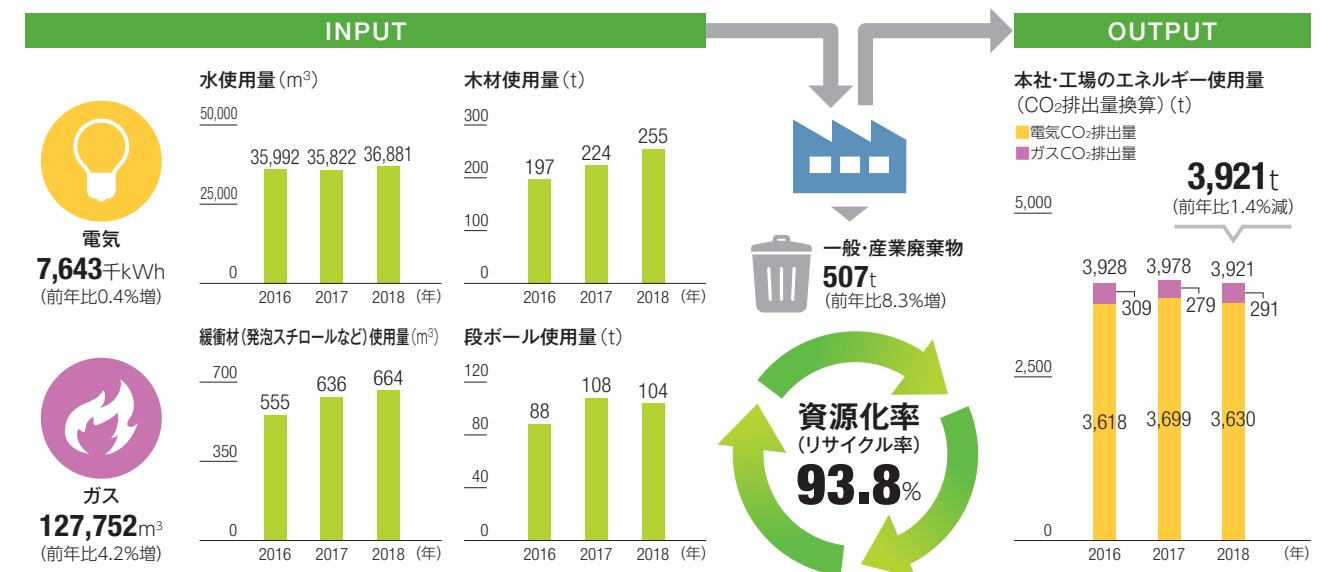
マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量(INPUT)と排出量(OUTPUT)に

分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランスです。

本社・工場(関係会社含む)において、2019年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



人財の活用・育成への取り組み



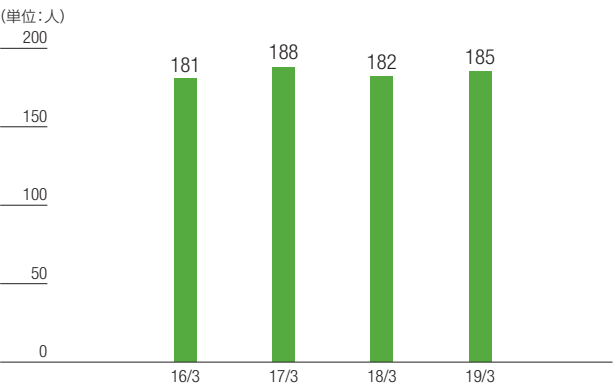
ダイバーシティの推進

当社は、企業が成長し、発展し続けるためには言葉・習慣・文化を問わず多様な人財を仲間として受け入れることが不可欠であると考えています。従業員一人ひとりが本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観・キャリアライフステージを十分に尊重し、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていく取り組みを進めているほか、語学力だけではなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人財の育成を加速しています。

グローバル人財の育成

当社は、企業ビジョンの中で、「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」を掲げ、国内事業の維持・成長をベースとしながらも、国内／海外という概念区分を超えたグローバルな視野を持つ企業に変革していくことを目指しております。当社グループでは、海外留学制度をはじめ、「信頼度ナンバーワン 京三製作所」をグローバルに実現させる人財を育む取り組みを加速しています。

外国人従業員数



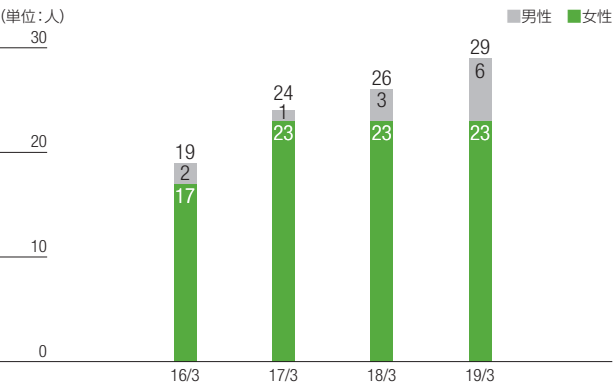
ワークライフバランスの推進 (働きやすい環境づくり)

多様な従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。従業員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、当社では労働時間を含む各国の労働関連法の遵守に加え、労使が協力して長時間労働の抑制や、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

出産・育児関連の取り組み概要

出産・育児	
育児休業制度	子が3歳になるまで
育児短時間勤務制度	子が小学校を卒業するまで
子の看護休暇	子1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能

育児休業取得者数



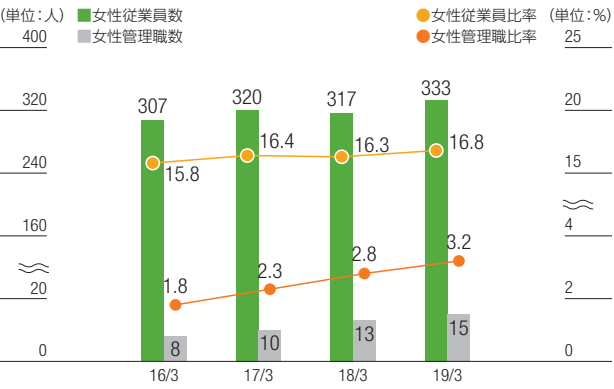
介護関連の取り組み概要

介護	
介護休業制度	1人につき合計3年(1,095日)
介護休暇	1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能
介護短時間勤務制度	対象家族1人につき最大3年

女性の活躍支援

当社がさらに発展していくためには、これまで以上に女性が活躍する領域を広げ、力を発揮できるようにしていく必要があります。活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境の実現を目指し、女性の活躍推進を目標に掲げ、具体的な施策に取り組んでまいります。

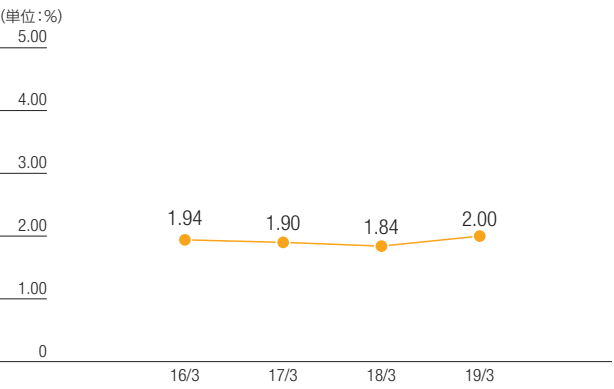
女性従業員数・管理職数・比率



障がい者雇用の促進

当社は、障がい者の方の可能性を広げるため、特別支援学校やハローワークとの連携を図るなど積極的な活動を展開しています。障がい者の方が活躍できる職場・機会の拡張に向けて取り組みを強化しています。

障がい者雇用比率



65歳定年制の導入

当社は、60歳以降の従業員の就労ニーズに応え、シニア層が活躍する場を広げるため、創立100周年記念事業のひとつとして、2019年4月より定年を65歳といたしました。頑張る人に頑張ることができる環境を整備し、長年にわたって培った経験や高いスキルが継続して発揮されることで、技術・技能の継承や後進の育成などが可能となります。また、先輩社員の働き姿が刺激となり、若手も自分の将来あるべき姿を思い描くことができます。

同時に70歳までに延長した再雇用制度も併せ、シニア層の活躍による職場の活性化を図ってまいります。

安全衛生活動

本社・工場では、安全衛生委員会を中心に「実現しよう健康・安全・ゼロ災害」をメインスローガンに、「健康保持・増進の強化」、「安全確認の徹底」をサブスローガンとして掲げ、安全衛生活動に取り組んでいます。具体的な安全衛生活動については、毎年、安全衛生管理計画を策定し、この計画に則って活動を推進しています。安全衛生委員会では、審議、決定された事項については、本社・工場内のすべての部署の責任者やグループ会社代表者などの出席のもと毎月第1出勤日に開催する「緑十字の日」早朝会にて事業所内に展開しています。

当社は、今後も引き続き健康・安全・ゼロ災害の実現を目指し、安全衛生活動に取り組んでまいります。

労働災害の発生状況

	2015年	2016年	2017年	2018年
不労災害 (件)	4	2	3	1
休業災害 (件)	0	0	0	1
死亡者 (人)	0	0	0	0

社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚を持ち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。

地域清掃活動

地域の環境保全と美しいまちづくりに協力するため清掃活動に参加しています。



使用済み切手の回収、寄贈

当社グループ宛の郵便物に貼付されていた使用済み切手を回収し、環境保全団体などへ寄贈する取り組みを2010年から行っています。



クールビズ、ウォームビズの実施

省エネルギーのため、夏季、冬季期間中にクールビズ、ウォームビズを実施しています。

打ち水プロジェクトへの参加

近年、地球温暖化問題の大きな要因となっているヒートアイランド現象の対策として打ち水を行うイベント、打ち水プロジェクトに2012年より参加しています。



ユニフォームリサイクル

社員が着用している作業着などのリサイクル活動を2014年から行っています。

横浜サイエンスフロンティア高校文化祭への参加および工場見学を実施

地域社会への貢献のため、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校文化祭への出展や授業の一環で行われる工場見学を実施しています。



ベルマークの寄贈

ベルマークの収集活動を2013年から開始しました。年に1回、収集したベルマークを本社・工場近隣の小学校に寄贈し、スポーツ用品や備蓄品購入に役立てられています。

横浜FCサッカー教室を協賛

東日本大震災復興支援活動の一環として横浜FCが主催している福島県Jヴィレッジで行われたサッカー教室を協賛しました。

自然災害被災者救援金の寄付

「平成30年7月豪雨」「台風第21号」「北海道胆振東部地震」により被災された方々を支援するため、当社および国内外の関係会社、労働組合などより集めた義援金を、日本赤十字社を通じて被災地へ寄付しました。

インド アクシャパトラ基金へ給食車を寄贈

グループ会社であるKyosan India Private Limitedが、インドにあるアクシャパトラ基金に給食車を寄贈しました。寄贈された給食車はインド北部・マトゥラー市の小・中学校の給食の配送に使用されています。



フードバンクへの災害備蓄品の寄付

災害備蓄品の更新にあたり、賞味期限前の食品を寄付しました。これらの備蓄品は寄付先であるフードバンクかながわを通じて支援が必要な方々へ提供されています。

台湾 花蓮県の地震被害に対する義援金を寄付

当社とグループ会社である台湾京三股份有限公司は、2018年2月6日に台湾東部の花蓮県近海を震源として発生した地震により被災された方々への支援のため、義援金を花蓮県政府へ寄付しました。



資材調達

調達の基本方針

京三製作所は、資材(含む、製造委託・役務等)の調達にあたり、関連法令の遵守、環境への配慮を重視し、取引先様とのオープンでフェアな取引をととして、相互理解と信頼に基づいたパートナーを常に広く求め、共存共栄の関係を目指します。

1. 関連法令の遵守と環境への配慮

調達にあたっては、関連法令等を遵守するとともに、環境保全・資源保護に十分配慮します。

2. オープンでフェアな取引の提供

取引先様に対してオープンでフェアな取引機会を提供します。

3. 取引先様とのパートナーシップの推進

取引先様とは、相互理解と信頼関係の維持向上により、パートナーシップを推進します。

取引先様の選定方針

取引にあたっては、次の条件を満たしている会社様を優先し、平等な機会と自由競争のもと、選定します。

- 関連法令と社会規範を遵守し、契約に基づく誠実な取引をおこなえること
- 環境保全に努め、資源保護に配慮していること
- 経営状態が健全であり、納期対応力と安定供給力があること
- 資材の品質、価格、納期、サービスが適正水準にあること
- 当社製品に貢献できる技術力を有し、機密情報の保持ができること

取引の手順

当社では、調達方針に基づきオープンでフェアな取引を行っております。新規の取引希望に対して、当社の取引手順は基本的に次のように行っています。



グリーン調達

当社では、製品およびサービスの提供を含めたすべての事業活動において、環境負荷の低減など、環境の保全に取り組んでいます。

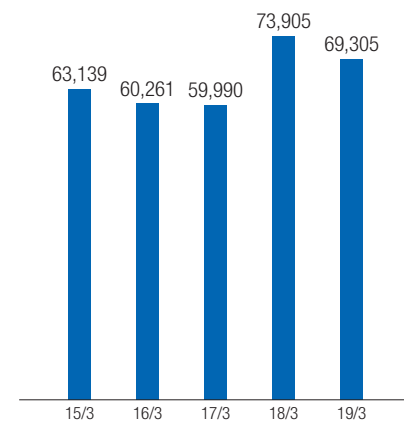
そのため、調達活動に関しては、環境に配慮したグリーン調達(環境への影響が少ない商品の優先購入)を積極的に行う所存であり、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、環境保全に適した資材調達を推進しております。



財務ハイライト

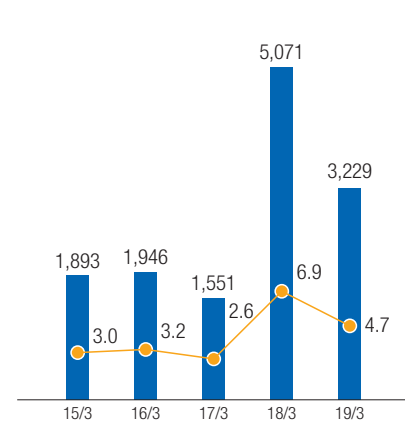
売上高

(単位:百万円)



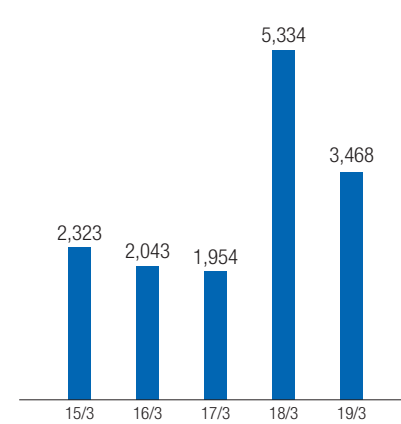
営業利益／営業利益率

■営業利益 (単位:百万円) ●営業利益率 (単位:%)



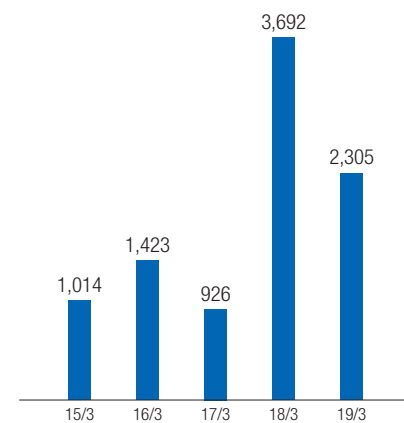
経常利益

(単位:百万円)



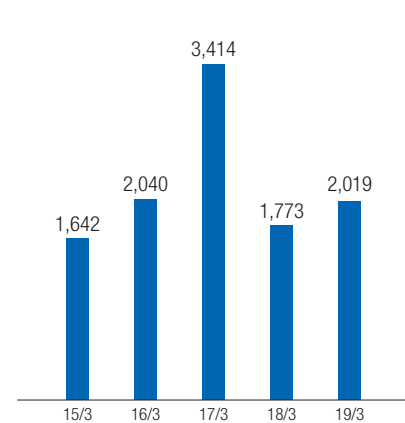
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



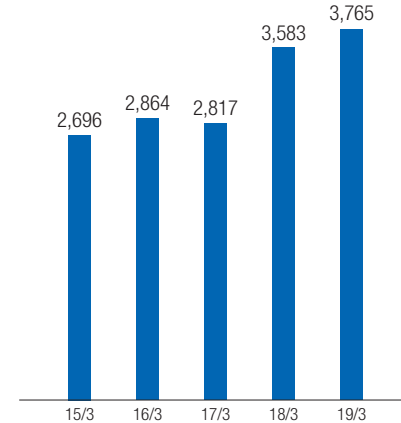
設備投資額

(単位:百万円)



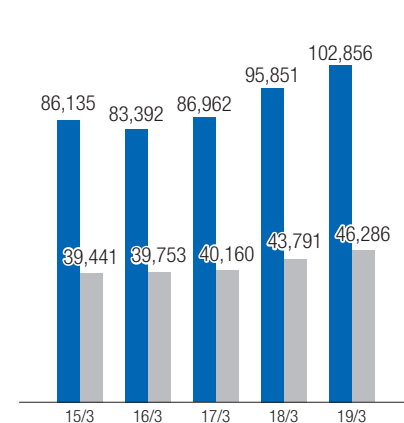
研究開発費

(単位:百万円)



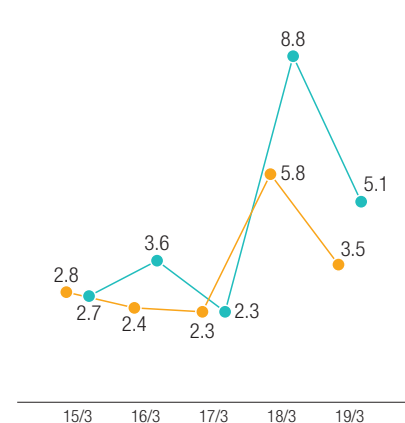
総資産／純資産

(単位:百万円) ■総資産 ■純資産



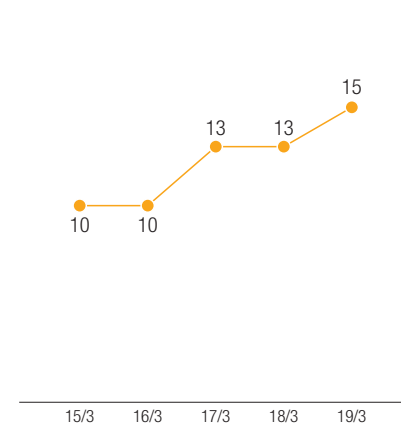
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位:%) ●ROA ●ROE



1株当たり配当金

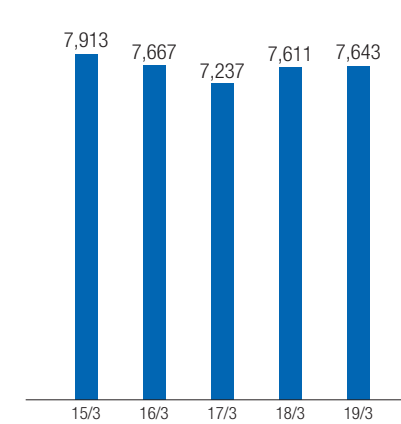
(単位:円)



非財務ハイライト

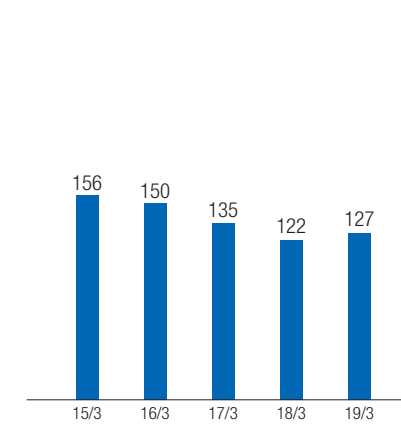
電気使用量

(単位:千 kWh)



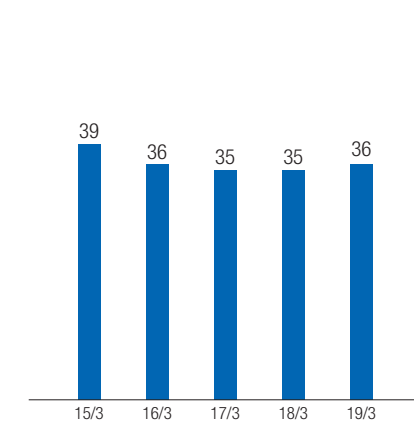
ガス使用量

(単位:千 m³)

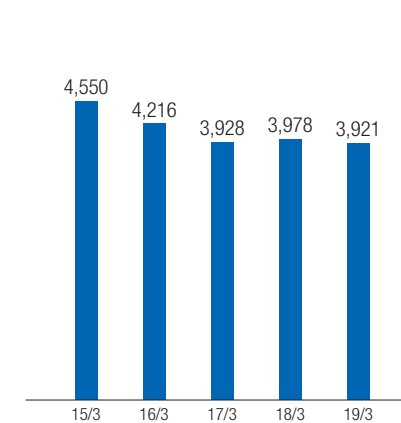


水使用量

(単位:千 m³)

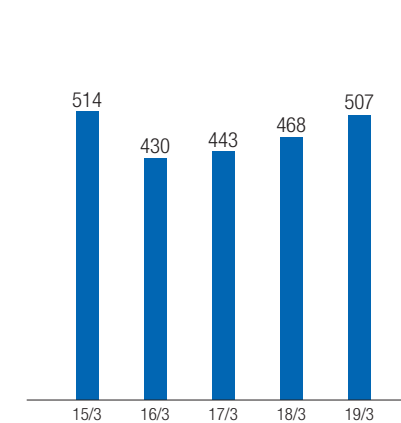
CO₂排出量

(単位:t)



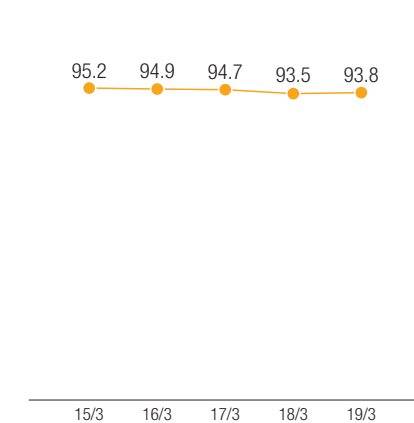
一般・産業廃棄物

(単位:t)



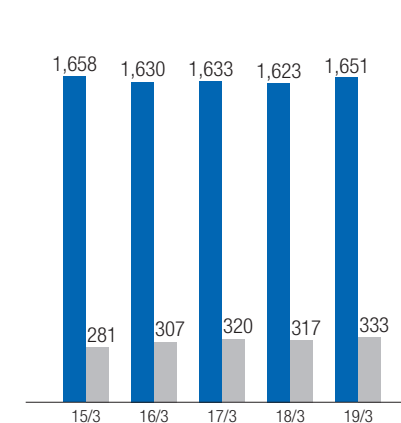
資源化率 (リサイクル率)

(単位:%)



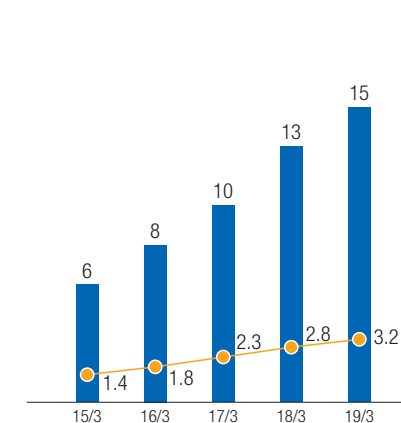
従業員数 (連結)

(単位:人) ■男性 ■女性



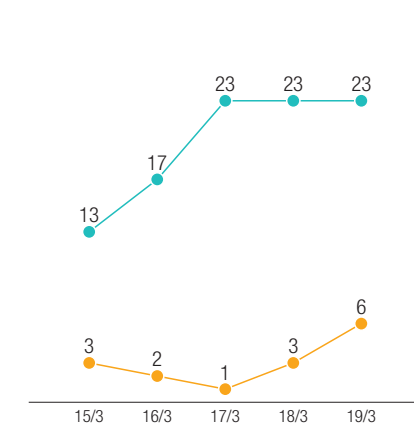
管理職における女性の人数・割合 (連結)

■人数 (単位:人) ●割合 (単位:%)



育児休業取得者数 (連結)

(単位:人) ●男性 ●女性



財務データ(連結)

(単位:百万円)	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
受注高	65,136	64,482	59,593	62,956	63,428	58,701	58,679	72,823	83,932	81,862
売上高	68,196	65,108	58,483	58,147	64,136	63,139	60,261	59,990	73,905	69,305
営業利益	3,301	3,749	2,166	1,214	1,603	1,893	1,946	1,551	5,071	3,229
税金等調整前当期純利益	2,491	3,418	2,489	733	1,802	2,071	2,182	1,595	5,383	3,272
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	1,350	850	112	931	1,014	1,423	926	3,692	2,305
研究開発費	1,517	1,487	1,572	2,258	2,048	2,696	2,864	2,817	3,583	3,765
設備投資額	3,291	2,812	1,232	3,699	3,360	1,642	2,040	3,414	1,773	2,019
減価償却費	1,282	1,548	1,730	1,576	1,696	1,781	1,778	1,766	1,757	1,935
総資産	69,575	71,832	74,350	79,266	81,627	86,135	83,392	86,962	95,851	102,856
純資産	31,872	32,767	33,217	34,509	34,752	39,441	39,753	40,160	43,791	46,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,861	4,998	△ 3,425	156	5,355	940	4,083	1,204	3,784	△ 2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,971	△ 3,470	△ 26	△ 2,380	△ 3,999	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936	△ 2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,885	△ 1,482	3,840	2,020	△ 18	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174	6,743

(単位:円)	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
1株当たり当期純利益 (EPS)	18.34	21.53	13.55	1.79	14.84	16.18	22.70	14.77	58.87	36.75
1株当たり純資産 (BPS)	508.36	522.11	529.30	549.90	553.78	628.78	633.78	640.31	698.23	738.02
1株当たり配当金	10	10	10	10	10	10	10	13	13	15

(単位:%)	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.7	4.2	2.6	0.3	2.7	2.7	3.6	2.3	8.8	5.1
総資産経常利益率 (ROA)	3.5	5.7	3.0	1.8	2.2	2.8	2.4	2.3	5.8	3.5
自己資本比率	45.8	45.6	44.7	43.5	42.6	45.8	47.7	46.2	45.7	45.0
配当性向	54.6	46.5	73.8	560.2	67.4	61.8	44.1	88.1	22.1	40.8

非財務データ

人事データ(連結)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
従業員数 (男性)	(単位:人) 1,658	1,630	1,633	1,623	1,651
従業員数 (女性)	(単位:人) 281	307	320	317	333
従業員数 (計)	(単位:人) 1,939	1,937	1,953	1,940	1,984
管理職男女別比率 (男性)	(単位:%) 98.6	98.2	97.7	97.2	96.8
管理職男女別比率 (女性)	(単位:%) 1.4	1.8	2.3	2.8	3.2
平均年齢	36歳4ヶ月	35歳5ヶ月	37歳1ヶ月	39歳2ヶ月	39歳5ヶ月
平均勤続年数	13年2ヶ月	13年7ヶ月	14年3ヶ月	16年5ヶ月	15年2ヶ月
育児休業取得者数 (男性)	(単位:人) 3	2	1	3	6
育児休業取得者数 (女性)	(単位:人) 13	17	23	23	23

環境データ(本社・工場)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
電気使用量	(単位:千kWh) 7,913	7,667	7,237	7,611	7,643
ガス使用量	(単位:m³) 156,276	150,850	135,822	122,649	127,752
水使用量	(単位:m³) 39,225	36,035	35,992	35,822	36,881
雨水利用量	(単位:m³) —	—	—	876	1,037
CO₂排出量	(単位:t) 4,550	4,216	3,928	3,978	3,921
一般・産業廃棄物	(単位:t) 514	430	443	468	507
資源化率 (リサイクル率)	(単位:%) 95.2	94.9	94.7	93.5	93.8

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号
株式会社京三製作所

証券コード
6742

本社
〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所
本社(横浜市鶴見区)

営業所など
東京事務所 (東京都千代田区)
大阪支社 (大阪市北区)
札幌支店 (札幌市中央区)
仙台支店 (仙台市青葉区)
名古屋支店 (名古屋市中村区)
広島支店 (広島市東区)
四国支店 (香川県高松市)
九州支店 (福岡市博多区)
台湾支店 (台湾)
北京事務所 (中国)

工場
本社工場 (横浜市鶴見区)
座間工場 (神奈川県座間市)

設立
1917年(大正6年)9月3日

資本金
62億7,030万円

従業員数
1,984名(連結)、1,110名(単体)

事業年度
毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
6月下旬

ウェブサイトアドレス
<https://www.kyosan.co.jp/>

IR情報ページ
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数
160,000,000株

発行済株式総数
62,844,251株

上場取引所
東京証券取引所 市場第一部

株主数
6,607名

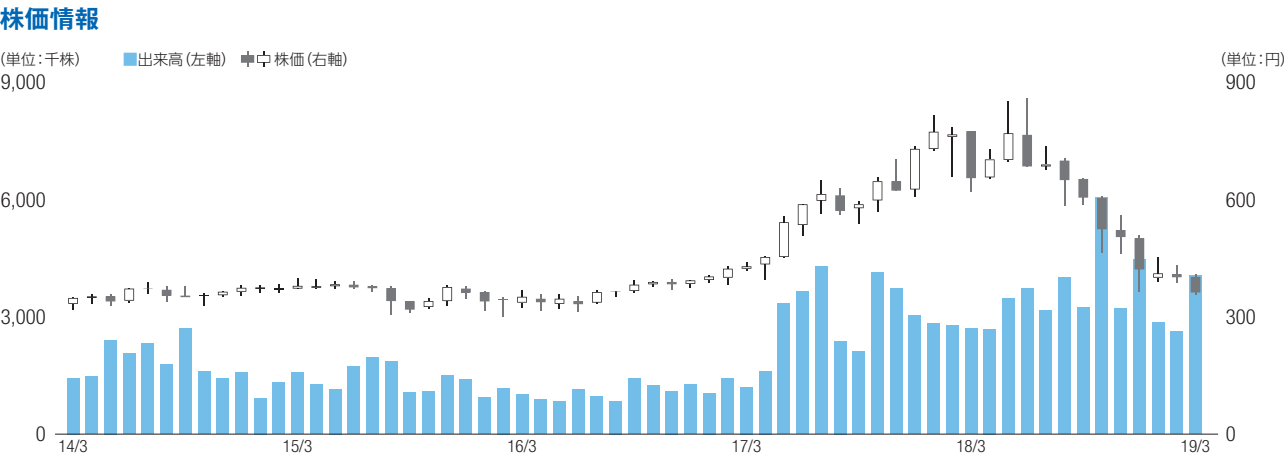
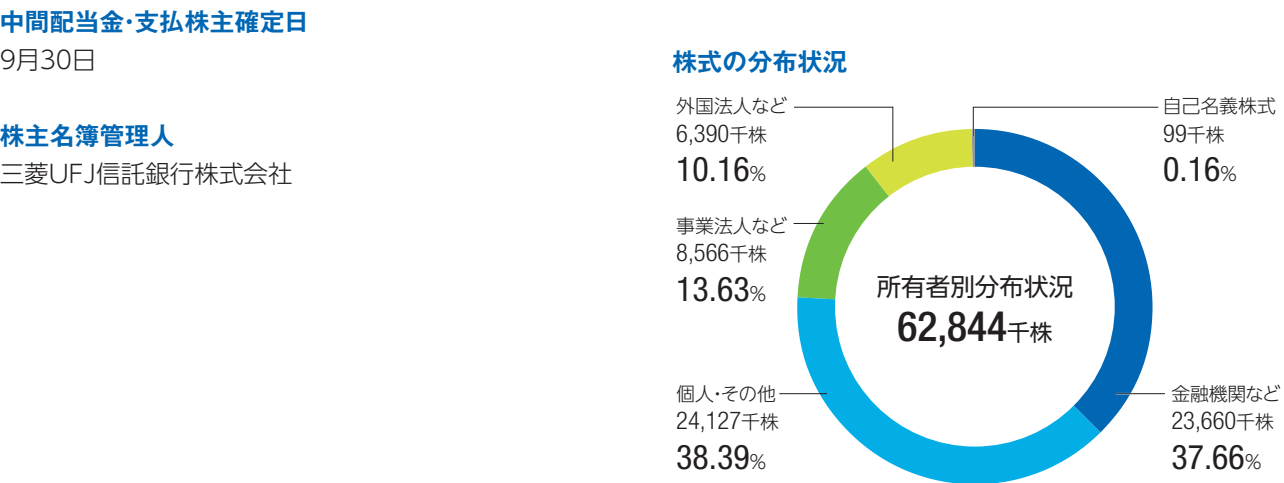
株主総会議決権行使株主確定日
3月31日

期末配当金・支払株主確定日
3月31日

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
京三みづほ会	4,117	6.56
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
京三製作従業員持株会	2,817	4.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,011	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,815	2.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	1,797	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60

(注) 持株比率は自己株式(99,464株)を控除して算出しております。



事業所・グループ企業

(2019年4月1日現在)

事業所

① 本社・工場

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-1
TEL.045-501-1261

② 東京事務所

〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-4-2
新日石ビル5階
TEL.03-3212-0451

③ 大阪支社

〒530-0022
大阪市北区浪花町14-25
KRD天六ビル5階
TEL.06-6374-2551

④ 札幌支店

〒060-0001
札幌市中央区北一条西3-3
札幌MNビル5階
TEL.011-271-2771

⑤ 仙台支店

〒980-0021
仙台市青葉区中央4-10-3
仙台キャピタルタワー7階
TEL.022-262-3245

⑥ 名古屋支店

〒450-6033
名古屋市中村区名駅1-1-4
JRセントラルタワーズ33階
TEL.052-582-5811

⑦ 広島支店

〒732-0056
広島市東区上大須賀町1-16
交通会館ビル7階
TEL.082-261-2157

⑧ 四国支店

〒760-0024
高松市兵庫町8-1
高松兵庫町ビル8階
TEL.087-851-2751

⑨ 九州支店

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
日本生命博多駅前ビル7階
TEL.092-451-4621

⑩ 台湾支店

日商京三製作所股份有限公司台灣分公司
新北市板橋區文化路一段268號
田明文化金融大樓18階
TEL.+886-2-2250-0635

⑪ 北京事務所

北京市西城区広蓮路甲5号
北京建設大廈812室
TEL.+86-10-6395-0256

⑫ 座間工場

〒252-0002
座間市小松原1-40-19
TEL.046-253-2611



主なグループ企業

⑬ 京三精機株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-1
TEL.045-503-9950

⑭ 京三電設工業株式会社

〒144-0045
東京都大田区南六郷2-36-20
TEL.03-5744-3111

⑮ 京三興業株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29
TEL.045-503-8187

⑯ 京三エンジニアリングサービス株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-5
TEL.045-501-6304

⑰ 京三システム株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-4
TEL.045-503-9076

⑰ 京三パワーサプライ株式会社

〒573-0102
枚方市長尾家具町2-12-8
TEL.072-851-0808

⑱ 台湾京三股份有限公司

台中市潭子区台中加工出口区建国路3-1号
TEL.+886-4-2532-1191

⑳ Kyosan India Private Limited

6th Floor, Eros Corporate Tower
Nehru Place, New Delhi-110 019, INDIA
TEL.+91-11-4656-3456

㉑ Kyosan USA Inc.

1141 Ringwood Court, Suite 170,
San Jose, CA 95131, USA
TEL.+1-408-432-6267



当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。